

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	95,711	280,586	364,107
経常利益 (百万円)	5,066	11,716	16,798
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,651	5,569	9,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,242	9,458	15,761
純資産額 (百万円)	80,803	172,489	168,140
総資産額 (百万円)	236,816	641,047	608,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.27	13.01	30.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	24.8	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,325	8,910	14,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,219	25,387	25,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,782	20,866	14,067
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,622	21,934	17,471

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	4.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行なったことに伴い、平成25年4月1日より開始する事業年度を「第1期」に変更しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期第3四半期連結会計期間より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第1期第2四半期連結累計期間に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済については、設備投資の増大、失業率の改善等が観測される一方、消費税率引き上げ反動による落ち込みから緩やかに回復傾向を示しておりました個人消費に、7月をピークに若干陰りが見えてきております。

アルミニウム圧延品業界の需要については、内需における消費税引き上げの反動は想定ほど大きくなく、輸出を含めほぼ全ての需要分野で前年同期を上回りました。しかし主力の缶材において8月以降の天候不順の影響によるものと思われる数量の鈍化が観測されることや、国内自動車生産台数が下期に向けて縮減傾向となること等も懸念され、先行きは不透明感が強くなってきております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は280,586百万円（前年同期比184,875百万円の増加）、営業利益は13,061百万円（同8,226百万円の増加）、経常利益は11,716百万円（同6,650百万円の増加）、四半期純利益は5,569百万円（同3,918百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第2四半期連結累計期間分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、基本的には、上記のアルミニウム圧延品業界全体の需要動向と同様の傾向であり、内需・輸出・総量とも前年同期を上回りました。なかでも、PC筐体用で需要回復が見られたIT関連や、液晶製造装置用向けが好調であった厚板で、顕著な伸張が見られました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は220,683百万円（前年同期比129,495百万円の増加）、営業利益は13,291百万円（同7,749百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

当部門の主力である空調用銅管は、夏場の天候不順の影響により家庭用エアコンの需要は弱含みとなりましたが、業務用エアコンは堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間全体としては前半の好調な需要に牽引され堅調に推移した結果、売上高は26,064百万円、営業利益は646百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合によって連結子会社数が増加したことに加え、当該セグメントでは消費税増税による反動はありましたが、産業用機器等の販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,879百万円（前年同期比71,722百万円の増加）、営業利益は2,011百万円（同1,547百万円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて4,349百万円増加し、172,489百万円となりました。

総資産については、主としてタイ王国における板圧延工場建設の設備投資により、前連結会計年度末と比べて32,557百万円増加し、641,047百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,462百万円増加し、21,934百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、本経営統合による事業規模の拡大に伴う税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期比4,585百万円増加の8,910百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比15,168百万円増加の25,387百万円となりました。これは、本経営統合による事業規模の拡大のほか、タイ王国における板圧延工場建設の設備投資により、有形固定資産の取得による支出が12,010百万円増加の24,645百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比4,084百万円増加の20,866百万円となりました。これは、主に設備投資に必要な資金について、自己資金に加えて借入金による調達を実施したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,470百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	28.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	8.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,441	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,696	4.36
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,936	2.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	9,087	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,303	1.70
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	6,624	1.54
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC/JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,348	1.48
計	-	248,577	58.04

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,059,000	417,059	-
単元未満株式	普通株式 10,803,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	417,059	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が66株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	419,000	-	419,000	0.09
計	-	419,000	-	419,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	21,941
受取手形及び売掛金	113,209	112,143
商品及び製品	22,251	28,806
仕掛品	36,399	37,815
原材料及び貯蔵品	28,249	32,370
その他	19,079	22,032
貸倒引当金	21	44
流動資産合計	236,638	255,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	52,737
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	58,167
土地	115,669	115,601
その他（純額）	39,981	46,239
有形固定資産合計	256,988	272,745
無形固定資産		
のれん	47,150	46,548
その他	17,825	18,137
無形固定資産合計	64,976	64,685
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	26,283
その他	22,886	22,346
貸倒引当金	53	74
投資その他の資産合計	49,889	48,555
固定資産合計	371,852	385,985
資産合計	608,490	641,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	102,523
短期借入金	42,094	66,043
コマーシャル・ペーパー	6,999	7,999
1年内償還予定の社債	99	1,349
1年内返済予定の長期借入金	48,369	50,844
未払法人税等	2,645	2,046
災害損失引当金	1,125	756
その他	34,835	35,494
流動負債合計	236,387	267,054
固定負債		
社債	10,143	8,844
長期借入金	148,604	147,020
事業構造改善引当金	1,210	1,207
退職給付に係る負債	21,369	23,454
その他	22,637	20,979
固定負債合計	203,963	201,504
負債合計	440,350	468,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	31,768
自己株式	82	156
株主資本合計	148,489	149,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	1,118
繰延ヘッジ損益	10	41
為替換算調整勘定	6,258	8,067
退職給付に係る調整累計額	208	334
その他の包括利益累計額合計	7,026	9,561
少数株主持分	12,625	13,415
純資産合計	168,140	172,489
負債純資産合計	608,490	641,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	95,711	280,586
売上原価	81,453	243,484
売上総利益	14,258	37,102
販売費及び一般管理費	9,423	24,041
営業利益	4,835	13,061
営業外収益		
受取配当金	37	239
持分法による投資利益	700	133
その他	363	642
営業外収益合計	1,101	1,014
営業外費用		
支払利息	500	1,675
その他	369	683
営業外費用合計	869	2,358
経常利益	5,066	11,716
特別利益		
固定資産売却益	1	16
その他	1	1
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産除却損	9	322
減損損失	2,410	217
災害による損失	-	161
その他	126	92
特別損失合計	2,545	792
税金等調整前四半期純利益	2,523	10,942
法人税、住民税及び事業税	1,435	2,628
法人税等調整額	671	2,006
法人税等合計	765	4,633
少数株主損益調整前四半期純利益	1,759	6,308
少数株主利益	107	739
四半期純利益	1,651	5,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,759	6,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	542
繰延ヘッジ損益	11	9
為替換算調整勘定	1,177	2,746
退職給付に係る調整額	-	146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,144	273
その他の包括利益合計	2,483	3,150
四半期包括利益	4,242	9,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,028	8,103
少数株主に係る四半期包括利益	214	1,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,523	10,942
減価償却費	5,336	11,414
のれん償却額	98	1,268
減損損失	2,410	217
持分法による投資損益(は益)	700	133
受取利息及び受取配当金	46	339
支払利息	500	1,675
売上債権の増減額(は増加)	1,190	2,428
たな卸資産の増減額(は増加)	3,859	10,067
仕入債務の増減額(は減少)	1,290	1,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	877	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	819
その他	28	5,138
小計	5,312	12,782
利息及び配当金の受取額	299	645
利息の支払額	503	1,604
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	783	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,325	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,635	24,645
無形固定資産の取得による支出	111	695
その他	2,526	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,219	25,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,891	23,737
長期借入れによる収入	11,899	26,519
長期借入金の返済による支出	3,962	26,443
配当金の支払額	681	2,568
少数株主への配当金の支払額	56	128
セール・アンド・リースバックによる収入	3,866	612
リース債務の返済による支出	233	1,887
その他	58	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,782	20,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,203	4,189
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	17,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	274
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,622	21,934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社UACJ金属加工を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エルコンボは、同じく連結子会社である株式会社UACJ物流と合併しております。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ニッケイ加工は、同じく連結子会社である株式会社UACJコンポーネッツ深谷(同日付けで株式会社ニッケイ加工へと商号変更)と合併しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.	669百万円	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	554百万円
従業員(住宅財形借入金)	508	従業員(住宅財形借入金)	458
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	466	日全綜(無錫)材加工有限公司	282
日全綜(無錫)材加工有限公司	253	富士発條株	85
富士発條株	96	PT.YAN JIN INDONESIA	55
PT.YAN JIN INDONESIA	51		
計	2,043		1,434

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,219百万円	2,278百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	37百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造費及び運送費	2,870百万円	6,687百万円
給与諸手当福利費	2,442	7,133
貸倒引当金繰入額	16	24
退職給付引当金繰入額	207	-
退職給付費用	-	250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,423百万円	21,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	7百万円
その他(短期貸付金 現先取引)	5,199百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	19,622百万円	21,934百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,409	-	6,302	95,711	-	95,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,779	-	855	2,634	2,634	-
計	91,188	-	7,157	98,345	2,634	95,711
セグメント利益	5,542	-	464	6,007	1,172	4,835

(注)1.セグメント利益の調整額 1,172百万円には、たな卸資産の調整額 20百万円、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,149百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,402	19,723	65,460	280,586	-	280,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,281	6,340	13,419	45,040	45,040	-
計	220,683	26,064	78,879	325,626	45,040	280,586
セグメント利益	13,291	646	2,011	15,949	2,888	13,061

(注)1.セグメント利益の調整額 2,888百万円には、たな卸資産の調整額 167百万円、セグメント間取引消去 177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,544百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.27円	13.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,651	5,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,651	5,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,087	427,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第2期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,284百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 U A C J
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。